

ライフ・ジャーニー (充実して楽しむコース)

【愛称：最高の人生の描き方】

追加型投信／内外／資産複合

日経新聞掲載名：充実し楽しむ

第13作成期 2024年3月16日から2024年9月17日まで

第36期 決算日
2024年5月15日

第37期 決算日
2024年7月16日

第38期 決算日
2024年9月17日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、世界各国の株式、債券および不動産投資信託(リート)等に分散投資します。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

当作成期の状況

基準価額(作成期末)	9,920円
純資産総額(作成期末)	8,383百万円
騰落率(当作成期)	+1.8%
分配金合計(当作成期)	310円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

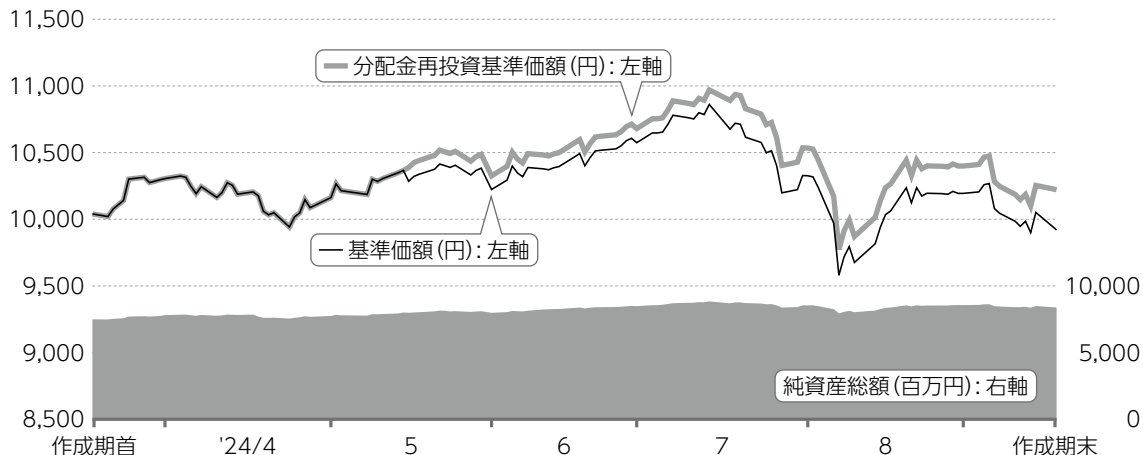
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年3月16日から2024年9月17日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	10,040円
作成期末	9,920円 (当作成期既払分配金310円(税引前))
騰落率	+1.8% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2024年3月16日から2024年9月17日まで)

当ファンドは、主としてETF(上場投資信託)への投資を通じて世界各国の株式、債券およびリート(不動産投資信託)等に分散投資を行う外国投資信託証券*を主要投資対象としました。なお、世界の債券に投資するETFについては、為替ヘッジ付きのものを投資対象としています。
※外国投資信託証券の運用は、ブラックロック・アセット・マネジメント・ノース・アジア・リミテッドが行います。

上昇要因

- 先進国株式、米国国債の価格、投資適格社債の価格、リートが上昇したこと

下落要因

- 日本株式が下落したこと

1万口当たりの費用明細(2024年3月16日から2024年9月17日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	59円	0.577%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は10,285円です。
(投信会社)	(17)	(0.168)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(40)	(0.392)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.017)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.002	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(0)	(0.002)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	60	0.579	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

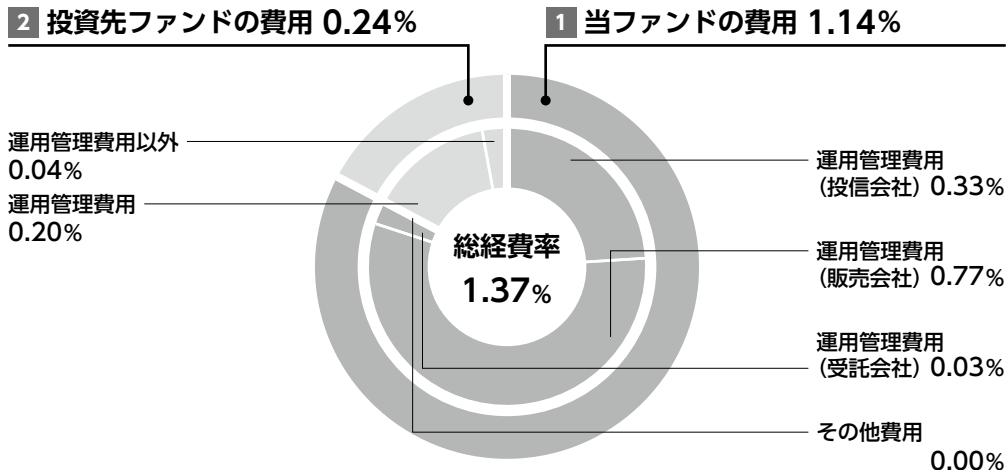
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)	1.37%
1 当ファンドの費用の比率	1.14%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.20%
投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.04%

※**1**の各費用は、前掲「1万円当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万円当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、シェアクラスの経費率です。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を、目論見書に記載している料率にもとづき区別しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

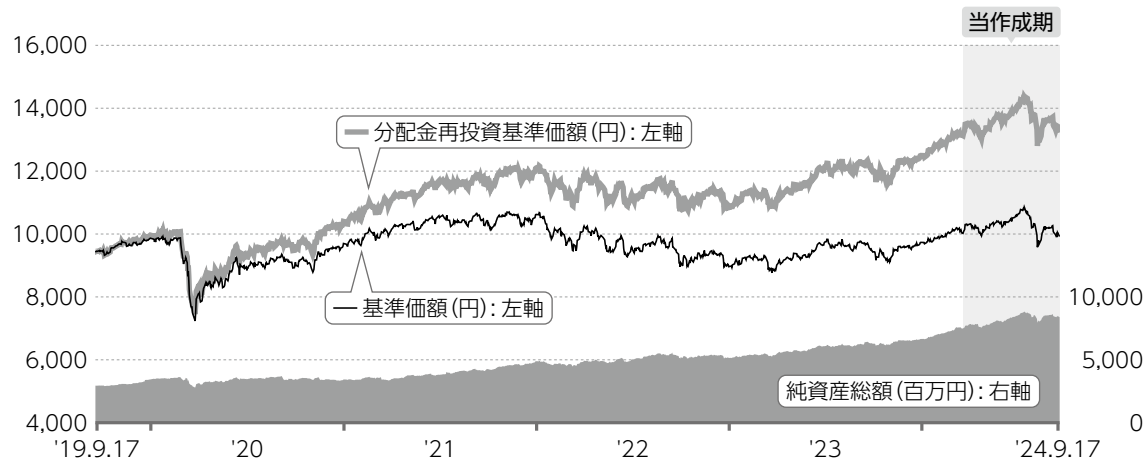
※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.37%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2019年9月17日から2024年9月17日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2019年9月17日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2019.9.17 決算日	2020.9.15 決算日	2021.9.15 決算日	2022.9.15 決算日	2023.9.15 決算日	2024.9.17 決算日
基準価額	(円)	9,465	9,134	10,509	9,584	9,653	9,920
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	538	605	593	558	604
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	2.5	22.2	-3.2	6.9	9.1
純資産総額	(百万円)	2,947	3,393	4,171	5,423	6,396	8,383

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について(2024年3月16日から2024年9月17日まで)

株式市場においては米国株式や新興国株式は上昇しましたが、日本株式では調整がみられました。債券市場について、欧米の国債市場は前期末比で利回りが低下しました(価格は上昇)。投資適格社債およびハイイールド社債の価格は共に前期末比で上昇しました。リート市場では、米国や日本のリートは共に前期末比で上昇しました。為替市場では前期末比で米ドル・円、ユーロ・円共に下落し、円高が進みました。

株式市場

期初は、欧米の中央銀行による利下げ期待が広がり、先進国の株式市場ではリスク選好が高まりましたが、4月に発表された米CPI(消費者物価指数)の上振れを受け、株価は調整しました。その後、フランスや英国における政治の不透明感を受け、一部の欧州株には軟調な展開が見られました。8月上旬には、米国景気の悪化懸念や円キャリー取引(低金利の通貨で資金を調達して高金利の通貨やリスク資産へ投資する行動)の解消などから米国の大手テクノロジー銘柄や日経平均株価が大幅な調整を余儀なくされました。その後、中東情勢や米国景気に対する懸念が後退したこと等を背景に、欧米株式市場は反転の動きを示しました。新興国株式については、台湾やインドの株式市場がけん引し、良好な展開が見られました。前期末比では、米国株式、英国株式、新興国株式は上昇しましたが、欧州株式(ユーロストックス50指数)や日本株式(TO

PIX指数)は前期末比で下落しました。

債券市場

米国国債市場は、前期末比で利回りが低下しました(価格は上昇)。期中にはCPIの上振れを受け、利回りが上昇する局面もありましたが、FRB(米連邦準備制度理事会)がハト派(景気を重視する立場)的なスタンスを示したことや、ECB(欧州中央銀行)が6月に利下げに踏み切ったことなどが、金利低下基調の材料となりました。また、投資適格社債およびハイイールド社債の価格は共に前期末比で上昇しました。

リート市場

欧米のリート市場では、先進国株式市場に連動し上昇しました。日本のリート市場は、日本銀行の政策修正を巡る不透明感などから下落する場面もありましたが、8月に持ち直し、前期末比で上昇しました。

為替市場

米ドル・円は、日米金融政策を巡る市場の観測や政府・日銀による為替介入観測もあり、ボラティリティ(価格変動性)の高い展開となりました。7月上旬まで概ね米ドル高・円安基調で推移しましたが、日本の

政府関係者からの円安けん制発言や政府・日銀による為替介入観測などもあり、米ドル安・円高に転じました。その後、日銀が追加利上げを決定した段階で、円高が加速しました。米ドル・円及びユーロ・円は、前期末比で共に下落し、円高が進みました。

ポートフォリオについて(2024年3月16日から2024年9月17日まで)

当ファンド

「ブラックロック・グローバル・インベストメント・トラスト/ブラックロック・エンハンスド・ストラテジック・アロケーション・ファンド(デキュムレーティング・クラス、円建て)」を高位に組み入れて運用を行いました。

ブラックロック・グローバル・インベストメント・トラスト/ブラックロック・エンハンスド・ストラテジック・アロケーション・ファンド(デキュムレーティング・クラス、円建て)

●資産配分

年率10%程度のリスク量を目標に、各国の指数に連動する債券、株式といった伝統的資産に加え、ハイイールド社債、新興国株式、内外リートを加え、為替リスクも考慮したうえでポートフォリオ全体のリスク

分散を図り、長期に安定したパフォーマンスを提供することを目標として組入れを行いました。

組み入れたETFは、いずれも各資産クラスを代表する指数に概ね連動するもので、グローバルな市場に分散して投資を行うという、当ファンドの目的に適しています。また、各資産への配分比率は、短期的な市場変動の際にも一定の対応力があると思われる比率を勘案したうえで決定しています。主要中央銀行の金融政策、企業業績や経済指標データにおける良好なファンダメンタルズ(基礎的条件)等を勘案した運用を維持しました。

投資行動としましては、5月に金利リスクを中立程度で維持しながらも、2月のリバランス(投資配分比率の調整)に続き、これまで高めに保有していた投資適格社債のウェイトをもう一段落とし、米国国債を引き上げました。また、米国経済の底堅さが

リスク性資産の支えとなることを想定し、新興国株式のウェイトを引き上げました。リートに関しては、利回り追求の動きを意識して一定程度の保有を維持しました。その後9月上旬に、先進国株式および新興国株式を小幅に引き下げ、利益を確定しました。債券ポートフォリオでは、ハイイールド社債を非保有とし、投資適格社債および米国国債を引き上げました。

マネー・トラスト・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2024年3月16日から2024年9月17日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2024年3月16日から2024年9月17日まで)

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、目標分配率(年6%、各決算時1%)に基づき、以下の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第36期	第37期	第38期
当期分配金	103	107	100
(対基準価額比率)	(0.99%)	(0.99%)	(1.00%)
当期の収益	103	107	100
当期の収益以外	-	-	-
翌期繰越分配対象額	1,307	1,662	1,676

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金(税引前)」の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「ブラックロック・グローバル・インベストメント・トラスト/ブラックロック・エンハンスド・ストラテジック・アロケーション・ファンド(デキュムレーティング・クラス、円建て)」の投資比率を高位に保ちます。

ブラックロック・グローバル・インベストメント・トラスト/ブラックロック・エンハンスド・ストラテジック・アロケーション・ファンド(デキュムレーティング・クラス、円建て)

今後、インフレ率の鈍化及び良好な経済指標データが示される環境が継続すると思われる一方、ボラティリティの高い展開が継続すると想定します。新興国については、市場のリスク許容度が上昇する局面では底堅く推移する一方、中国のマクロ経済および中央政府による景気刺激策の見通し変化が不透明感を高めると見込まれます。

債券市場については、主要中央銀行における金融政策は金融引き締めから金融緩和の方向へと転換しており、慎重に金利リスクの調整を行う方針です。社債市場は、ファンダメンタルズは相対的に安定的に推移するとみられますが、リスクオフ(リスク回避)局面においてはハイイールド債券など

のリスク資産が売られやすいため、動向を注視していきます。

ポートフォリオでは、実体経済動向や金融政策動向、各資産のバリュエーション(投資価値評価)等に留意しつつ、中長期的な目標リターンの獲得にむけて慎重なリスク量の管理を行いながらリバランスを実施していく方針です。当面は、株式を相対的に高位に保有する一方で、債券の保有は抑制気味とする方針です。また、ボラティリティの高い市場環境を見極めつつ、慎重なリスク量の管理を行っていく計画です。

マネー・トラスト・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行います。

3 お知らせ

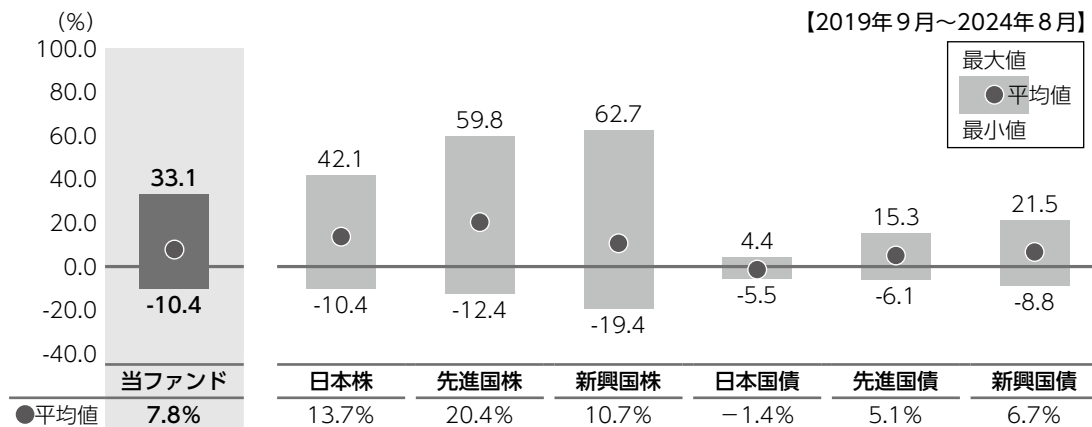
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合
信 託 期 間	無期限(設定日：2018年5月16日)
運 用 方 針	投資信託証券への投資を通じて、世界各国の株式、債券および不動産投資信託(リート)等に分散投資します。
主 要 投 資 対 象	<p>当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。</p> <p>ブラックロック・グローバル・インベストメント・トラスト／ ブラックロック・エンハンスト・ストラテジック・アロケーション・ファンド (デキュムレーティング・クラス、円建て)</p> <p>主に、日本国内の取引所に上場している投資信託証券(E T F)</p> <p>マネー・トラスト・マザーファンド</p> <p>円貨建ての短期公社債および短期金融商品</p>
当 ファ ン ド の 運 用 方 法	<ul style="list-style-type: none"> ■世界各国の株式、債券および不動産投資信託(リート)等に分散投資します。 ■中長期的な目標リターンとして短期金利相当分+年3%程度を目指して資産配分を行います。 ■投資対象とする外国投資信託の運用は、ブラックロック・アセット・マネジメント・ノース・アジア・リミテッドが行います。
組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none"> ■外貨建資産への直接投資は行いません。
分 配 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ■年6回(原則として毎年1月、3月、5月、7月、9月、11月の15日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が目標分配率(年6%(各決算時1%)相当)に基づき決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

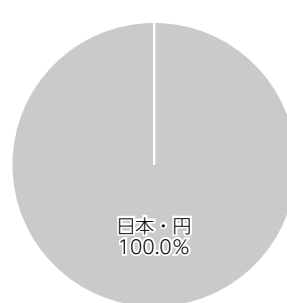
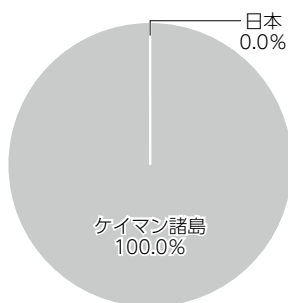
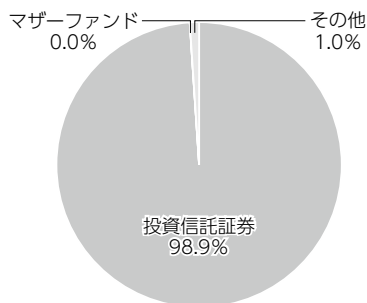
当ファンドの組入資産の内容(2024年9月17日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
ブラックロック・グローバル・インベストメント・トラスト/ ブラックロック・エンハンスト・ストラテジック・アロケーション・ファンド (デキュムレーティング・クラス、円建て)	98.9%
マネー・トラスト・マザーファンド	0.0%
コールローン等、その他	1.0%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目	第36期末 2024年5月15日	第37期末 2024年7月16日	第38期末 2024年9月17日
純資産総額 (円)	7,982,666,151	8,696,636,375	8,383,055,612
受益権総口数 (口)	7,761,453,915	8,146,195,785	8,450,688,873
1万口当たり基準価額 (円)	10,285	10,676	9,920

※当作成期における、追加設定元本額は1,260,726,524円、解約元本額は276,028,953円です。

組入上位ファンドの概要

ブラックロック・グローバル・インベストメント・トラスト／ブラックロック・エンハンスト・ストラテジック・アロケーション・ファンド(デキュムレーティング・クラス、円建て) (2023年1月1日から2023年12月29日まで)

基準価額の推移以外は投資ファンドを含むシェアクラスで構成された「ブラックロック・エンハンスト・ストラテジック・アロケーション・ファンド」の情報で、ブラックロック・グループから提供されたデータに基づき作成しています。

基準価額(円建て)の推移



※分配金再投資ベース

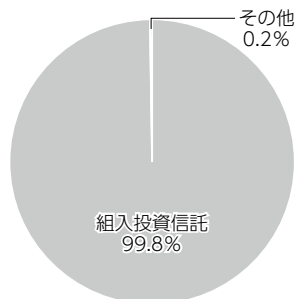
組入銘柄

(基準日：2023年12月29日)

	銘柄名	投資対象	組入比率
1	i シェアーズ・コア M S C I 先進国株(除く日本) E T F	外国株式	30.8%
2	i シェアーズ・コア T O P I X E T F	国内株式	17.9%
3	i シェアーズ 米ドル建て投資適格社債 E T F (為替ヘッジあり)	外国債券	15.0%
4	i シェアーズ・コア M S C I 新興国株 E T F	外国株式	11.1%
5	i シェアーズ・コア 米国債 7-10年 E T F (為替ヘッジあり)	外国債券	9.9%
6	i シェアーズ 米国リート E T F	リート	5.1%
7	i シェアーズ・コア J リート E T F	リート	4.7%
8	i シェアーズ 米ドル建てハイイールド社債 E T F (為替ヘッジあり)	外国債券	2.9%
9	i シェアーズ M S C I 日本株最小分散 E T F	国内株式	2.3%
	全銘柄数		9 銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比)



※国別配分/通貨別配分については、入手できるデータがないため記載していません。

※基準日は2023年12月29日です。

1万口当たりの費用明細

※単位当たり費用明細は入手できるデータがないため記載していません。